

業務別発注概要書

A 入札参加資格等

委託番号	平成〇〇年度 〇〇-〇〇〇〇				
業務名	〇〇〇〇 事業 〇〇〇〇 業務委託				
委託箇所	〇〇〇〇				
予定工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日まで				
予定価格	〇〇〇〇 円 （消費税及び地方消費税を含む。）				
業務概要	〇〇〇〇				
低入札価格調査制度適用の有無	有・無				
最低制限価格制度の適用の有無	有・無				
入札参加形態	共同企業体				
共同企業体の要件	結成形態	〇者による自主結成			
	出資比率	10分の〇以上			
入札参加者の資格	代表者の要件	秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿	登載業種	補償コンサルタント業務	
			登載部門	〇〇部門	
		政令等の規程による登録	登録規程等	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）	
			登録部門	〇〇部門	
			建築士事務所登録	要・不要	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する登録
			営業所の所在地	秋田県内に主たる営業所又は営業所を有する	
			県外企業の入札参加	入札参加（できる・できない） 補償コンサルタント登録規程第4条第1項第2号に規定する営業所であること	
		同種類似業務の実績	実績の有効期間	過去〇〇年以内（元請けとして完了したものに限り）	
			業務の内容	〇〇〇、〇〇〇〇又はこれらに類する業務	
			共同企業体出資比率	〇〇%以上	
		配置予定技術者の資格経歴	管理技術者	資格要件	次のいずれかの資格を有する者を本業務に配置できること 1) 〇〇部門の補償業務管理者 2) 〇〇部門の補償業務管理士
				実績要件	〇〇〇〇、〇〇〇〇又はこれらに類する業務
一級建築士の資格を有する担当技術者	要・不要				

入札参加者の資格	代表者以外の構成員①の要件	秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿		登録業種	補償コンサルタント業務	
				登録部門	〇〇部門	
		政令等の規程による登録	登録規程等		補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）	
			登録部門		〇〇部門	
			建築士事務所登録	要・不要	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する登録	
			営業所の所在地		秋田県内に主たる営業所又は営業所を有する	
			県外企業の入札参加		入札参加（できる・できない） 補償コンサルタント登録規程第4条第1項第2号に規定する営業所であること	
		同種類似業務の実績	実績の有効期間		過去〇〇年以内（元請けとして完了したものに限り）	
			業務の内容		〇〇〇、〇〇〇〇又はこれらに類する業務	
			共同企業体出資比率		〇〇%以上	
	配置予定技術者の資格経歴	管理技術者	資格要件	次のいずれかの資格を有する者を本業務に配置できること 1) 〇〇部門の補償業務管理者 2) 〇〇部門の補償業務管理士		
			実績要件	〇〇〇〇、〇〇〇〇又はこれらに類する業務		
		一級建築士の資格を有する担当技術者		要・不要		
	代表者以外の構成員②の要件	秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿		登録業種	補償コンサルタント業務	
				登録部門	〇〇部門	
		政令等の規程による登録	登録規程等		補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）	
			登録部門		〇〇部門	
			建築士事務所登録	要・不要	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に規定する登録	
			営業所の所在地		〇〇〇内に主たる営業所又は営業所を有する	
			県外企業の入札参加		入札参加（できる・できない） 補償コンサルタント登録規程第4条第1項第2号に規定する営業所であること	
同種類似業務の実績		実績の有効期間		過去〇〇年以内（元請けとして完了したものに限り）		
		業務の内容		〇〇〇、〇〇〇〇又はこれらに類する業務		
		共同企業体出資比率		〇〇%以上		
配置予定技術者の資格経歴	管理技術者	資格要件	次のいずれかの資格を有する者を本業務に配置できること 1) 〇〇部門の補償業務管理者 2) 〇〇部門の補償業務管理士			
		実績要件	〇〇〇〇、〇〇〇〇又はこれらに類する業務			
	一級建築士の資格を有する担当技術者		要・不要			
その他の事項	(1) 県内に主たる営業所がある事業所の配置予定技術者は、原則として入札参加資格確認申請期限の日以前に3ヶ月以上県内に居住している者とする。					

業務別発注概要書

B 入札関係書類提出方法等

入札参加資格確認申請書の提出等	提出期間 (サーバー停止時間は除く)		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで
	提出書類等	ア 競争入札参加資格確認申請書 (様式第 1 号) イ 同種又は類似業務の実績 (様式第 2 号) 及びその添付書類 ウ 配置予定技術者の資格・業務経歴等 (様式第 3 号) 及びその添付書類 エ 在籍証明書 (様式第 3 号の 4) オ 補償コンサルタント登録規程に基づく登録通知の写し カ 建築士法第 23 条第 1 項の規定に基づく建築士事務所登録通知の写し キ 共同企業体入札参加資格申請書 ク 共同企業体協定書 (注: ア~カは構成員ごと別様とすること。)	
	提出方法 ・提出先	秋田県電子入札システム 郵送または持参を認められた者	アの提出不要 秋田県〇〇振興局総務企画部 〇〇課〇〇班へ上記全て 1 部持参
設計図書等の閲覧期間 (サーバー停止時間は除く)		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
設計図書等に対する質問期限		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
設計図書等に対する回答期限		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午後〇〇時まで	
入札書の提出期限 (サーバー停止時間は除く)		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時から 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時まで	
紙入札者の入札書の提出先		秋田県〇〇地域振興局総務企画部 [総務] 経理課〇〇班	
開札予定時刻		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇) 午前〇〇時	
落札決定通知日 (予定)		平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇)	
問い合わせ先	入札に関する事項	機関	秋田県〇〇地域振興局総務企画部 [総務] 経理課〇〇班
		所在	
		電話	
	設計図書等に関する事項	機関	秋田県〇〇地域振興局建設部企画道路課〇〇班
		所在	
		電話	
その他の事項			

【記載留意事項】

- 1 要件を求めない項目の欄には、「不要」と記載する。
- 2 秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿の「登載部門」の記載例は次による。  
業務内容により次の部門を記載する。
  - ・ 土地調査
  - ・ 土地評価
  - ・ 物件
  - ・ 機械工作物
  - ・ 営業特殊補償
  - ・ 事業損失
  - ・ 補償関連